

子ども被災者支援法関連施策の実施状況(平成25年度)

番号	施策名	担当省庁	金額 (百万円)	(参考) H25当初予算額 (百万円)
1-1	放射線モニタリング	原子力規制庁 関係省庁	4574の内数	5494の内数
1-2	環境中の放射性物質の動態解明のための研究	農林水産省	985の内数	2,363の内数
		環境省	900の内数	903の内数
2-1	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	262,326の内数	492,436の内数
2-2	住居等の生活環境における優先的な除染の実施	環境省	262,326の内数 (再掲)	492,436の内数 (再掲)
2-3	除染技術の開発及び新技術の評価・活用促進	農林水産省	354の内数	1,500の内数
		環境省	265の内数	289,500の内数
3(1)3	健康診査や健康相談の機会を通じた生活習慣病対策	厚生労働省	2,839の内数	2,836の内数
3(1)6	がん検診の受診率向上の推進	厚生労働省	7,533の内数	7,264の内数
3(2)4	復興教育支援事業	文部科学省	82の内数	95の内数
3(2)6	学校施設環境改善交付金	文部科学省	79,042の内数	79,675の内数
3(2)7	公立学校施設整備費負担金	文部科学省	47,334の内数	47,334の内数
3(2)8	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配措置	文部科学省	2,037	2,075
3(2)9	被災地におけるスクールバス・ボートの購入経費の補助	文部科学省	4の内数	70の内数
3(2)10	高等学校等奨学金事業(高等学校等奨学金事業交付金)	文部科学省	13,465の内数	13,465の内数
3(2)12	(独)日本学生支援機構 大学等奨学金事業の充実	文部科学省	84,982の内数	100,529の内数
3(2)13	私立高等学校等の授業料減免等	文部科学省	84の内数	276の内数
3(3)2	学校給食の安心・安全の確保(学校給食安心対策事業)	文部科学省	112	216
3(3)4	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション	消費者庁	35	47
3(3)9	食品中の放射性物質に係る検査機器の導入支援(保健衛生施設等設備整備費補助金)	厚生労働省	30の内数	1,625の内数
3(3)10	食品中の放射性物質に係る流通段階の買上調査(食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費)	厚生労働省	52	52
3(3)11	食品の放射性物質汚染状況調査及び食品摂取量調査(食品放射性物質安全性検証費)	厚生労働省	112	112
3(3)12	農畜産物等の放射性物質濃度の検査機器整備等支援(放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策)	農林水産省	67	788の内数
3(3)13	特用林産物安全供給推進復興事業	農林水産省	38の内数	38の内数
3(3)14	水産物の放射性物質のモニタリング(放射性物質影響調査推進事業)	農林水産省	360	446
3(3)15	放射能測定機器の整備(水産業共同利用施設復旧支援事業)	農林水産省	1,185の内数	2,209の内数
3(4)1	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施(再掲)	環境省	262,326の内数 (再掲)	492,436の内数 (再掲)
3(4)2	除染に係る専門家派遣	環境省	1165の内数	492,436の内数 (再掲)
3(4)4	学校給食の安心・安全の確保(学校給食安心対策事業)(再掲)	文部科学省	112 (再掲)	216 (再掲)
3(5)1	福島定住緊急支援(福島再生加速化交付金)	復興庁	6,933の内数	10,010の内数
3(5)6	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業	文部科学省	129の内数	304の内数
3(5)8	子ども農山漁村交流プロジェクト	農林水産省	1,608の内数	1,950の内数
3(6)1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	文部科学省	3,678の内数	3,913の内数
3(6)3	被災者の心のケア支援事業(被災地心のケア支援体制の整備)	厚生労働省	1,396の内数	1,817の内数

子ども被災者支援法関連施策の実施状況(平成25年度)

番号	施策名	担当省庁	金額 (百万円)	(参考) H25当初予算額 (百万円)
3(6)4	原発事故による母子避難者等に対する高速道路無料措置	復興庁 国土交通省	21,917の内数	44,111の内数
3(6)5	心のケア対策推進事業	文部科学省	0.3の内数	11の内数
3(8)1	福島定住緊急支援(福島再生加速化交付金)(再掲)	復興庁	6,933の内数 (再掲)	10,010の内数 (再掲)
3(8)2	災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与(災害救助費等負担金)	内閣府	25,840の内数	52,948の内数
3(9)3	被災者雇用開発助成金(特定求職者雇用開発助成金)	厚生労働省	10,163の内数	41,128の内数
3(9)4	福島避難者帰還等就職支援事業	厚生労働省	356	732
3(9)5	ハローワークにおける職業相談・職業紹介等の就職支援	厚生労働省	57,971の内数	67,963の内数
3(9)6	離職者に対する公的職業訓練の実施(離職者等再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進、求職者支援制度等)	厚生労働省	135,436の内数	171,681の内数
3(9)9	特用林産施設体制整備復興事業	農林水産省	422の内数	600の内数
3(9)11	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	農林水産省	18の内数	18の内数
3(9)12	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	農林水産省	93の内数	623の内数
3(9)13	漁業復興担い手確保支援事業	農林水産省	601の内数	700の内数
3(11)2	ICT地域のきずな再生・強化事業(被災地域情報化推進事業)	総務省	34	4,923の内数
3(12)1	地域の希望復活応援事業(福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業)	復興庁	4,929の内数	4,795の内数
3(12)2	長期避難者生活拠点形成(福島再生加速化交付金)	復興庁	40,336の内数	50,300の内数
3(12)5	医療保険制度・介護保険制度の特別措置(医療・介護における財政支援)	厚生労働省	14,899	15,300
3(12)6	障害福祉サービス等の利用者負担免除の特別措置(障害福祉における財政支援)	厚生労働省	12	16
3(12)9	地デジチューナー等支援制度(受信機器購入等対策事業費補助事業)	総務省	495の内数	536の内数
3(13)1	個人被ばく線量モニタリング運用ガイドライン	環境省	742の内数	850の内数
3(13)3	事故初期ヨウ素等短半減期核種による内部被ばくの線量評価調査(原子力被災者健康管理・健康調査等委託事業費)	環境省	742の内数 (再掲)	850の内数 (再掲)
3(13)8	福島近隣県を含め、事故後の健康管理に関する検討	環境省	742の内数 (再掲)	850の内数 (再掲)
3(13)9	被ばく量の観点から必要な医療施策に関する検討	環境省	742の内数 (再掲)	850の内数 (再掲)
3(14)2	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業	内閣府	225の内数	260の内数
3(14)3	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業(東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業)	内閣府	69の内数	92の内数
3(14)4	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)(地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費)	内閣官房	21の内数	164の内数
3(14)7	個人債務者の私的整理に係る支援事業	金融庁	122の内数	346の内数
3(14)8	東日本大震災法律援助事業	法務省	12,836の内数	12,836の内数
4(1)1	被ばく線量評価調査研究、放射線に対する感受性の研究、放射線リスクの低減や長期被ばくのメカニズム解明に向けた研究	環境省	742の内数 (再掲)	850の内数 (再掲)
4(2)1	保健医療福祉関係者向け研修の実施	環境省	742の内数 (再掲)	850の内数 (再掲)
		原子力規制庁	224	298
4(2)2	ホールボディカウンター使用方法・内部被ばく線量評価法に関する研修の実施	原子力規制庁	224 (再掲)	298 (再掲)
4(4)4	原発事故に関するコールセンター設置	原子力規制庁	272の内数	352の内数
4(4)5	学校における放射線に関する教育の支援	文部科学省	199の内数	245の内数
4(4)6	食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション(再掲)	消費者庁	35 (再掲)	47 (再掲)

## 子ども被災者支援法関連施策の実施状況(平成25年度)

番号	施策名	担当省庁	金額 (百万円)	(参考) H25当初予算額 (百万円)
4(4)7	インターネットを活用した基準値の周知徹底等	消費者庁 関係省庁	11の内数	19の内数
4(4)8	法務省の人権擁護機関による人権擁護活動(震災に伴う人権擁護活動の充実強化)	法務省	28の内数	25の内数

(注)番号については、「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針」に関する施策とりまとめ」と対応。

(注)平成25年度当初予算(復興特会、一般会計を含む。補正予算を除く)による施策を掲載。ただし、基金による事業、独立行政法人等による事業、非予算事業について除く。

(注)予算の繰越しにより、一部の施策については、予算額を執行額が上回るものがある。

(注)関係省庁からの回答(平成26年6月27日現在)による。一部の施策については、額の確定未了のため非掲載。

(注)内数表記については、①大きな予算の中で、当該事業に該当する金額のみを切り分けることができない場合、②当該事業のうち、子ども被災者支援法に関連する金額のみを切り分けることができない場合に記載。